

# 「2020 年度 政府の施策等に対する提案」について

平成 31 年 4 月 18 日  
企 画 振 興 部

## 1 推進日程について

日 時	会 議 等	内 容
5 月上旬	世話人会	「2020 年度政府の施策等に対する提案」の推進日程及び提案書(原案)概要の説明
5 月上旬	県議会への意見照会	県議会への文書による意見照会 〔回答期限：5 月下旬〕
5 月臨時会中	「2020 年度政府の施策等に対する提案」に係る検討会 ※県議会主催	推進日程・提案書(原案)の内容説明・質疑応答 ・場所 県議会予算特別委員会室
5 月下旬	国会議員への個別説明 ・意見集約	県関係国会議員への提案書(案)の内容説明 ・意見交換(開発推進懇談会に代えて実施)
6 月上旬	山形県開発推進協議会役員による書面手続き	「2020 年度政府の施策等に対する提案」の決定
6 月 10 日(月)	政府に対する提案活動	知事と議長による主要な府省大臣・副大臣・大臣政務官への提案活動を実施

## 2 提案書について

### (1) 構成

やまがた創生を推進するため、短期アクションプランをベースに構成。

### (2) 提案項目

2019 年度政府予算への反映状況や市町村からの意見等を踏まえ、2020 年度の提案項目を設定。

項 目 数	2020 年度提案	2019 年度提案 (昨年 6 月)
新規項目 (新規＋一部新規)	4 9	5 8
新規 (新たに提案する項目)	1 5	2 2
一部新規 (提案内容を追加・見直す項目)	3 4	3 6
継続項目	4 4	4 1
合 計	9 3	9 9

# 「2020年度 政府の施策等に対する提案」重要項目(案)一覧(48項目)

◆提案項目総数：93（新規：15 一部新規：34 継続：44）

## やまがた創生の拡大・加速 ～「自然と文明が調和した新理想郷山形」の実現に向けて～

I 郷土愛を育み未来を築く子育て支援・多彩に活躍する人づくり	
<b>1 出会い・結婚・出産・子育ての希望の実現</b>	
○ 総合的な少子化対策の推進【一部新規】 ・地域少子化対策重点交付金の確保・柔軟な運用 ・結婚新生活支援事業の年齢要件・所得要件の緩和と補助率の復元（新規） ・三世同居・近居の希望を実現する住宅改修等への支援継続と優遇税制の拡充	内閣府 国交省
○ 非正規雇用の処遇改善及び労働者の所得向上に向けた総合的な取り組みの推進 ・中小企業における正社員化等を推進するためのキャリアアップ助成金の拡充 ・人口の都市部集中の大きな要因である賃金の地域間格差の是正に向けて、ランク制度を廃止し、全国一律の適用	厚労省
○ 子育て世代の経済的負担の軽減【一部新規】 ・全国一律の子ども医療費助成制度の創設及び国民健康保険の国庫負担減額措置廃止 ・特定不妊治療費助成事業の拡充（特に第2子以降の助成回数上限の緩和）、人工授精や不育症治療、がん患者の治療前精子・卵子の保存など妊よう性温存治療に係る助成制度創設（新規） ・児童館に係る幼児教育・保育の無償化（新規） ・放課後児童クラブについて、多子世帯や所得に応じた利用料軽減措置の創設 ・多子世帯の高校・大学等の教育費について、所得制限がない負担軽減措置の創設	内閣府 文科省 厚労省
○ 特に支援を必要とする子どもや家庭等への支援の充実・強化【新規】 ・ひとり親家庭の親に対する高等職業訓練促進給付金の増額 ・政府による子どもの貧困の実態に係る全国調査の実施 ・地域子供の未来応援交付金の交付要件の緩和 ・児童虐待の増加・困難化に対応するための児童福祉司の人材育成への支援 ・「都道府県社会的養育推進計画」による取り組みに対する財政支援の充実	内閣府 厚労省
○ 保育の充実と保育士の処遇改善に向けた子ども・子育て支援新制度における施策等の拡充【一部新規】 ・保育士等の確保に向けた給与水準の引上げ、保育士の配置基準の改善 ・保育士の処遇改善の要件となる研修に係る受講時間数等の緩和 ・建築経費の高騰に対応するための保育所等整備交付金の基準額引上げ（新規） ・少子化が進む地域で保育施設等の統廃合を円滑に進めるための既存施設の解体経費等への支援	内閣府 厚労省
<b>2 子どもの多様な力を引き出す教育の推進</b>	
○ 地方大学の機能強化等 ・学生の東京一極集中の是正に向け、地方大学の定員増や東京圏の大学の地方移転の促進 ・地方における若者の地元定着の拠点となる地方国立大学に係る運営費交付金の拡充	内閣官房 文科省 農水省
○ 留学生のさらなる受け入れ拡大に向けた施策の推進【新規】 ・国費外国人留学生の募集枠拡大などによる経済的支援制度の充実 ・留学生の定員管理の弾力的運用や国費外国人留学生の地方大学への重点配置 ・留学生借上げ宿舎支援事業の拡充などによる住居確保策の充実 ・進学を希望する外国人に日本語教育を行う別科の運営への支援などによる日本語教育の充実 ・地元就職を希望する留学生に対する奨学金への財政支援等	文科省
○ 私立専修学校に対する国庫補助制度の充実【一部新規】 ・高等課程を設置する専修学校（高等専修学校）の経常費に対する、高等学校と同様の国庫補助制度の創設 ・高等専修学校について、私立高等学校と同様の授業料無償化の確実な実施（新規）	文科省
○ 学習環境改善のための支援の充実 ・中学校3年生までの35人以下学級の早期実現 ・特別支援学級における学級編成基準の引下げ及び特別支援教育に係る教職員定数の拡充	文科省
○ 学校における働き方改革の推進のための支援の充実【一部新規】 ・部活動指導員など専門スタッフの配置のための財政支援の拡充 ・大学入学者選抜の調査書電子化に係る対応への支援等（新規）	文科省
<b>3 若者や女性が活躍できる環境づくりの推進</b>	
○ 女性活躍による経済活性化のための総合的な施策展開【一部新規】 ・女性登用の推進のため、クオータ制の導入など国を挙げた施策の積極的な展開 ・女性の就業率を男性と同程度まで上昇させ、仕事と子育て・介護との両立支援や男女の賃金格差の是正に向けた施策展開（新規） ・地方の大宗を占める中小企業における女性の就労継続と正社員化、管理職への登用、同一労働・同一賃金の実現（新規） ・全てのハローワークへのマザーズコーナー（託児併設）の設置 ・女性のDV被害者保護及び学校等におけるDV予防教育の強化、セクハラの根絶に向けた取り組みの強化等（新規） ・地域女性活躍推進交付金の確保・柔軟な運用（新規）	内閣府 厚労省
<b>4 文化・芸術・スポーツの振興</b>	
○ 特色ある文化資源を活かした地方創生の推進【一部新規】 ・オーケストラや美術館、文化財など優れた文化資源を活かした交流人口拡大に向けた取り組みへの支援の充実 ・地域文化の海外発信による交流人口拡大を図るため、プロだけでなくアマチュア団体による海外公演等への支援制度の拡充（新規） ・文化財の確実な保存継承と観光・まちづくり等への活用を図るため、所有者等による保存修理等を支援する財源の十分な確保 ・日本遺産の認定地域への支援制度の拡充（新規）	文科省

II いのちと暮らしを守る安全安心な社会の構築	
<b>1 安心して健康で長生きできる社会の実現</b>	
○ 医師偏在の是正や自治体病院への経営支援強化等【一部新規】 ・医師の少ない地域における医師確保・定着に向けた実効性ある対策の実施 ・医療従事者の確保に向けた地域医療介護総合確保基金等の予算の重点配分 ・自治体病院の実態に即した運営費等や施設・設備の整備費に係る地方財政措置の更なる拡充 ・消費税率引上げに伴い医療機関に消費税相当額に係る持ち出しが生じないよう診療報酬上の適切な措置の実施（新規）	総務省 厚労省
<b>2 高齢者もその家族も安心して暮らせる社会の実現</b>	
○ 高齢者もその家族も安心して暮らせる社会の実現【一部新規】 ・介護人材確保のための介護職員の各種資格取得支援及び処遇改善 ・介護離職ゼロに向けて、企業への介護休業制度の周知普及等 ・介護サービス利用者の安全確保のための送迎輸送の外部委託化等の促進（新規）	厚労省
<b>3 危機管理機能の充実強化</b>	
○ 緊急防災・減災事業の継続【新規】 ・防災拠点施設・避難所の耐震化、防災行政無線の整備等を着実に推進するための緊急防災・減災事業の継続	総務省
○ 日本海沿岸部における北朝鮮からの漂流・漂着船等への対応強化 ・外国漁船の漂流・漂着等を未然に防ぐとともに、日本の漁船など船舶の海上での事故を防止するための関係機関が連携した海上・沿岸警備の強化 ・大和堆水域をはじめとする日本の排他的経済水域における違法操業の取締りの強化	内閣府 法務省 厚労省 農水省 国交省
○ 海岸漂着物対策に対する財政支援の充実 ・漂着木造船等の回収処理に係る支援制度の維持及び必要な予算の確保	環境省
III 新たな価値の創造・拡大・発信による活力ある産業の集積	
<b>1 県内企業の技術革新(イノベーション)による新たな価値創出の加速</b>	
○ 有機エレクトロニクス分野において世界を牽引する拠点形成を目指す取組みへの支援の充実 ・新たな産業創出のための中核企業と地域企業との連携体制の構築、技術・研究開発から事業化に至る一連の取組みに対する支援 ・山形大学による世界最先端の研究開発や事業化の取組みに対する支援	文科省 経産省
○ 世界最先端のバイオ技術を核とした新産業の創出など地方創生の取組みに対する支援の充実強化 ・先端的なバイオ研究・開発を支える慶應先端研の研究基盤の強化に向けた支援充実 ・研究成果の地域への波及とバイオ関連産業の創出・集積の促進を加速するため、ベンチャー企業等による先端技術の事業化の促進に対する支援、地域の産学官金連携による地域企業支援の取組みや、研究者等の確保に資するまちづくり・環境整備等への柔軟な支援 ・政府関係機関の地方移転として設置された国立がん研究センターとの連携研究拠点の整備・運営に係る政府による支援の継続	内閣官房 内閣府 文科省 経産省
<b>2 中小企業等の稼ぐ力の維持・強化</b>	
○ 地域中小企業に対する支援の充実・強化【一部新規】 ・設備投資など稼ぐ力の維持強化のための「ものづくり補助金」及び「持続か補助金」の継続・拡充 ・中小企業が開発した製品やサービスの販路拡大支援制度の創設 ・人手不足への対応や生産性向上に大きな効果が期待される、IoTやAI、ロボット導入に対する支援の充実・強化 ・商工業と農業を併せて行う企業の資金調達円滑化のための信用保険制度の拡充（新規）	経産省
<b>3 県産品の販路拡大</b>	
○ 伝統的工芸品産業をはじめとする地場産業における販路拡大及び人材確保のための支援強化【一部新規】 ・県産品の国内外への販路拡大に向けた支援の継続・拡充（新規） ・伝統的技術、技法を継承する新たな担い手の確保・育成に対する支援強化	内閣府 経産省
<b>4 産業人材の確保・育成と働き方改革の推進</b>	
○ 非正規雇用の処遇改善及び労働者の所得向上に向けた総合的な取組みの推進(再掲)	
○ 外国人材の受入れ拡大に向けた総合的な取組みの推進【新規】 ・地方の中小企業等による日本語教育や能力開発などの外国人材の確保及び地方定着を図る取組みへの支援 ・特定技能外国人が大都市圏など特定の地域へ集中しないよう、中小企業等の受入れ環境整備への直接支援など実効性のある措置の実施 ・外国人相談窓口体制の充実に向けた財源の確保	法務省
○ 地域建設業における担い手の確保【一部新規】 ・担い手確保に向けた全国一律の公共工事設計労務単価と隣県及び首都圏との格差是正 ・コンクリートのプレキャスト製品の活用推進（新規） ・産技短土木エンジニアリング学科卒業生に係る測量士補の登録要件の見直し	農水省 国交省
○ 伝統的工芸品産業をはじめとする地場産業における販路拡大及び人材確保のための支援強化(再掲)	
IV 地域の豊かさを支え、高いブランド力で国内外に展開する農林水産業	
<b>1 多様な人材が活躍できる農業経営の実現</b>	
○ 明日の農林業を担う高度な人材育成のための専門職大学の設置に向けた支援の充実【新規】 ・農林大学校での教員経験等を教員として必要な実務経験の対象に含めるなど設置基準の弾力的運用 ・専門職大学の設置に係る施設整備や運営に関する財政支援制度の創設 ・専門職大学在学4年間における技術等の習得のための研修支援制度の拡充 ・専門職大学卒業生の円滑な就農・林業就業及び農業法人等における受入れ態勢充実を図るため、優先採択枠の設定など機械・施設設備の導入への支援制度の充実	文科省 農水省
<b>2 水田農業の収益性の向上</b>	
○ 稲作経営の安定化に向けた対策の充実等【一部新規】 ・水田活用の直接支払交付金制度の恒久化・交付水準の維持及び地域の裁量で活用可能な産地交付金の充実 ・優良種子の安定生産・供給に対する交付税措置の継続及び優良種苗の国外流出や特定の事業者による独占による弊害防止施策の確実な実施 ・水稲共済に係る作況指数の大幅な変動時の特例措置の制度化及び認定要件の緩和（新規）	農水省

<p>○ 水田農業の競争力強化に不可欠な農地整備事業の要件緩和と農業農村整備関係予算の安定確保 <b>【一部新規】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農地集積・集約化を加速するため、農地中間管理機構関連農地整備事業の対象農地にかかる採択要件の緩和 <b>(新規)</b></li> <li>・担い手への農地集約化を加速するため、大区画化等を加速するための農地耕作条件改善事業の実施主体拡充や集約化を加速する制度拡充 <b>(新規)</b></li> <li>・TPP等関連農業農村整備対策の継続及び当初予算での農業農村整備事業予算の確保</li> </ul>	農水省
<p><b>3 県産農林水産物の魅力の向上と販売促進</b></p>	
<p>○ 日本農業遺産等の認知度向上を図る取組みの強化 <b>【新規】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本農業遺産、世界かんがい施設遺産、SAVOR JAPAN(農泊 食文化海外発信地域)等の認定・登録を契機とした地域振興促進のための認知度向上に向けた情報発信の強化</li> <li>・認定・登録を受けた地域が取り組む環境整備事業等に対する十分な財政支援制度の創設</li> </ul>	農水省
<p><b>4 「やまがた森林ノミクス」の推進</b></p>	
<p>○ 森林(モリ)ノミクスの推進による地域活性化 <b>【一部新規】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・TPP等を踏まえた生産性向上に向けた間伐・路網整備、高性能林業機械の導入、木材加工流通施設の整備に対する十分かつ安定的な財源の確保 <b>(新規)</b></li> <li>・持続的な林業経営の実現等に向けた再造林及び保育の支援強化や苗木増産体制の整備等</li> <li>・建設費の一定割合以上の国産材の利用を促進する法制度や木造化・木質化に対する支援制度の創設、「林工連携」による技術開発・製品開発への支援制度の創設</li> <li>・木造建築の設計・建築分野の技術者育成に対する支援の充実 <b>(新規)</b></li> <li>・林業経営をマネジメントできる人材を認定する新たな国家資格制度の創設</li> </ul>	農水省
<p><b>V 世界に誇る山形の魅力を発信し国内外の旺盛な活力を引き込む「観光立県山形」の確立</b></p>	
<p><b>1 インバウンド推進による交流人口の拡大</b></p>	
<p>○ 地方におけるインバウンドの推進 <b>【一部新規】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・風評被害を払拭し、東北地方へのインバウンドを推進するための「東北観光復興対策交付金」の継続</li> <li>・国際観光旅客税を自由度が高く創意工夫の活かせる交付金等による地方への配分 <b>(新規)</b></li> </ul>	国交省
<p><b>VI 再生可能エネルギーによる産業振興と地域活性化、国内外に誇れる優れた環境資産の保全・創造・活用</b></p>	
<p><b>1 再生可能エネルギーの導入促進と省エネルギーの推進</b></p>	
<p>○ 系統制約の克服に向けた対策の推進 <b>【一部新規】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・既存系統を最大限活用する柔軟な系統運用の早期実現</li> <li>・長期間進展が見られない案件のFIT事業計画認定を取り消しする仕組み等の構築</li> <li>・民間事業者による送電線整備に係る負担軽減又は国による系統増強の実施 <b>(新規)</b></li> </ul>	経産省
<p>○ 洋上風力発電の円滑な導入に向けた環境整備 <b>【新規】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再エネ海域利用法に基づく促進区域の指定に当たって東北地方の日本海沿岸部の優先的な選定及び指定基準の柔軟な運用</li> <li>・事業者の選定に係る評価にあたっての漁業との協調や地域経済への波及効果など、地域との共生に係る要素の重視</li> </ul>	内閣府 経産省 国交省
<p><b>2 国内外に誇れる優れた環境資産の保全・創造・活用</b></p>	
<p>○ 海岸漂着物対策に対する財政支援の充実(再掲)</p>	
<p>○ 地域環境の保全を考慮した採石法の改正 <b>【一部新規】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・岩石採取計画の認可基準に、環境に配慮した項目を加えるよう採石法の改正</li> <li>・水循環基本法の基本理念に則った健全な水循環を維持する観点から、関係業法の検証・見直しを行うよう各省庁への働きかけの実施 <b>(新規)</b></li> </ul>	内閣官房 経産省
<p><b>VII 地域活力と多様な交流を生み出し災害に強い県土基盤の形成</b></p>	
<p><b>1 安心と活力ある地域を創出</b></p>	
<p>○ 地方財政基盤の確立 <b>【一部新規】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方創生の推進や消費税の増収分を活用した社会保障の充実及び「人づくり革命」をはじめとする財政需要の地方財政計画への的確な反映 <b>(新規)</b></li> <li>・地方法人課税の偏在是正措置の効果を地方が実感できる地方財政対策の実施 <b>(新規)</b></li> </ul>	総務省
<p>○ 地方創生の深化に向けた財政支援の拡充・税制度の延長 <b>【一部新規】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方創生交付金のより一層の自由度の向上と十分な予算の継続的な確保 <b>(新規)</b></li> <li>・地方創生拠点整備交付金の継続及び柔軟な制度への改善</li> <li>・企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)制度の継続</li> </ul>	内閣官房 内閣府
<p>○ 放置された大規模建築物対策 <b>【新規】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・放置建築物の除却費用を建物所有者が確保するための供託制度等の創設</li> </ul>	国交省
<p><b>2 国内外との交流を拡大する広域交通ネットワークの整備促進</b></p>	
<p>○ 福島～米沢間トンネル整備の早期事業化及び奥羽・羽越新幹線の早期実現 <b>【一部新規】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・トンネル整備の早期事業化に向けた、整備新幹線と同等のスキーム創設を含む財政支援の検討 <b>(新規)</b></li> <li>・同トンネル整備の効率的な新幹線整備手法のモデルケースとしての位置づけ、県・JRによる早期整備に向けた検討への参画 <b>(新規)</b></li> <li>・フル規格の奥羽・羽越新幹線の早期実現に向けた整備計画路線への格上げ</li> </ul>	国交省
<p>○ 高速道路・地域高規格道路等の整備推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・やまがた創生を牽引する縦軸の整備(東北最多の高速道路ミッシングリンクの解消)</li> <li>・雨や雪に強く信頼性の高い横軸の整備(地域高規格道路等について、重要物流道路として必要な機能強化等の確実な実施と整備加速)</li> </ul>	国交省
<p>○ 高速道路等の整備効果を高める施策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高速道路の無料区間におけるSA・PA機能を有する一体型「道の駅」の高速道路管理者による整備及び「道の駅」の整備・リニューアルに対する財政支援の拡充</li> <li>・新設ICへの実質的なアクセス道路整備に対する財政支援及び重要物流道路制度における「代替路」「補完路」の整備に対する財政支援の拡充</li> </ul>	国交省

○ 酒田港の機能強化【一部新規】 ・酒田港の防波堤の整備の推進 ・クルーズ船等の大型船舶の受入れ拡大に向けた新たな大型岸壁の整備(新規)	国交省
○ インバウンド推進に向けた地方空港の機能拡充【新規】 ・国際チャーター便・定期便の誘致に必要な滑走路2,500m化に対する技術的・財政的支援 ・地方空港のターミナルビルの施設整備など受入れ環境整備への支援の拡充	国交省
○ 地方航空ネットワークの維持・拡大に向けた支援の拡充【一部新規】 ・羽田＝山形便の運航継続に向けた、羽田発着枠政策コンテストの継続等及び実績等の評価に応じた配分期間の設定(新規) ・訪日外国人の誘客等の利用拡大に向けた、地域の創意工夫ある取組みへの支援	国交省
<b>3 地域の特性を活かし豊かさを実感できる圏域の形成</b>	
○ いきいき雪国やまがたの実現に向けた総合的な雪対策の推進【一部新規】 ・「ゲリラ豪雪」にも対応した、豪雪時の情報提供や集中除排雪等のモデル地域での検討・実証、雪に強いまちづくりに向けた財政支援の充実等(新規) ・地域の実情に応じた多様な地域除排雪の取組みの展開に向けて、全国でのマッチング等による企業・大学等の除雪ボランティアを効果的に活用できる仕組みの創設等(新規) ・雪を観光資源として活用する取組みへの国際観光旅客税の配分等(新規) ・快適な雪国生活の実現に向けた雪下ろし・除排雪の自動化等の研究開発から試作・製品化・販路拡大まで一体的に支援する制度の創設	総務省 国交省
○ 冬期間の安全・安心な交通を確保する風雪対策の強化【一部新規】 ・道路除雪等の雪対策経費の支援拡充 ・雪国に適応した舗装や修繕の研究開発の推進及び舗装基準の見直し(新規)	国交省
○ 移住定住と人材確保が一体となった戦略的な施策展開に対する支援の充実【新規】 ・特別豪雪地帯における移住定住・人材確保関連施策の優先採択や補助率かさ上げ、雪国暮らしの魅力発信に資する事業への助成制度の創設及び移住支援金拡充 ・関係省庁の関連施策の一体化・手続き等の窓口のワンストップ化による効果的な事業展開 ・地方移住の利点を前面に出した政府主導の広報やキャンペーン、国民運動の展開による地方移住の気運醸成 ・移住者を全国統一的に把握し、比較可能な基礎データの基準を定め、各自治体が情報を得ることができる仕組みの構築	内閣官房 内閣府 総務省
<b>4 県民の生活を支える社会資本の整備・機能強化</b>	
○ 水道施設の耐震化を促進するための支援の充実 ・水道施設耐震化のための生活基盤施設耐震化等交付金の予算確保及び補助率引き上げ等	厚労省
○ 地域公共交通の維持・確保に向けた取組みへの支援への支援 ・バスや鉄道など地域公共交通の維持確保に関する財政支援に係る予算確保等 ・自動運転サービスの社会実装の早期実現に向けた課題解決のための分析・実証実験の継続	国交省
<b>VIII 東北全体の復興・創生を見据えた施策の展開</b>	
<b>1 東北観光等の復興・創生の加速化</b>	
○ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした交流事業等への支援の充実等の推進 ・ホストタウン登録自治体を実施する海外との交流活動に対する財政措置の拡充 ・事前キャンプ誘致に向けた東北のキャンプ地情報の発信等 ・東北地方の製品の積極的な活用	内閣官房 国交省
<b>2 原子力災害への対策と支援の強化</b>	
○ 東日本大震災に伴う広域避難者に対する支援の継続 ・避難者の経済的負担の軽減(保育料減免、就学支援、高速道路無料措置等)の継続 ・受入支援に取り組む地方自治体の多大な財政負担への財政支援の継続	復興庁 文科省 厚労省 国交省